

## 「持続的な政策主体となるには」

鈴木 崇弘

### I. 全体:

#### 1. パブリック・リマインド…自分と政治や政策:

##### ○生活と政策・政治

##### ○民主主義

- ・DEMOCRACY 民の支配
- ・未完の更新、イデオロギーでなく「制度」
- ・三権分立 ・国民・有権者が最終的にチェック&バランス
- ・住民の関心や愛着

##### ○地域、自治体

- ・自治体の役割の重要性 ↑
- 「地方自治は民主主義の学校」 政策実験 自治体の政策→国政に。  
トップダウン(中央集権)からボトムアップ(地域主権)へ
- ・自治体独自の政策の必要性 「プロジェクト橋川家」
- ・日本社会でも多元性 豊かさゆえの多元性の必要性
- ・市民、住民、現場の声の重要性 ↑ →ローカル・ガバナンス、ホームルール

##### ○政策・政治は社会をアートすること

- ・明るく、楽しく

#### 2. クイズ…米国の小学校:

次のものは、「はい」か「いいえ」かを答える。

- ・「アイスクリーム」ほしいか？
- ・「宿題」あった方がいいか？
- ・「休み時間」ほしいか？

#### 3. ポイント:

##### ○市民・住民の役割

- ・行政や政治ですべては解決できない。
- ・有権者・市民の役割は選挙で終わらない。
- ・ソーシャル・ガバナンス → 市民の役割、市民のプレイヤー  
事業仕分け → 事業仕向け
- ・市民・住民が動けば、経費は節約可。 税金＝社会サービス

##### ○市民の意識

- ・社会・地域への愛着
- ・生活と政策の一体感、現場、政策の成果の実感

### ○市民の活動や行動

- ・疑問をもつ。調べる。新しい政策や政策改善につながる。
- ・「分野」、「地域」、「タイムフレーム」を意識して行動、提案。

### ○地域・自治体と市民・住民 関係性が信頼を構築する

- ・一体感
- ・距離感

## Ⅱ. 視点とスキル:

### 4. 地域について考える視点…ローカル・ガバナンス、ホームルールを考えるために:

#### ○地域の特性→「地域のミッション」

- 探す、数える(数値化する)、比べる(時間、場所、タイプ)、聞いてみる。
- ・何があるか? いい面と悪い面 短所と長所  
実は「悪い面」「短所」がビジネス・チャンス、政策改善や新しい政策になることも?
- ・何がないか? 必要のものは何か?
- ・これらのことを理解するために、自分の地域以外のところに目を向けてみる  
別の地域、市全体、他の市、県全体、他の県、日本全体  
場合によっては、海外  
→同様に、「違い」を活かす  
Eg.「女性が困っていることに新しい商法、新しい政策のヒントが多い」
- ・地域でないとできないことを考える。地域でできることを考える。

#### ○自分の特性→「自分のミッション」

- ・何が自分にできるか? 自分の短所、長所を知る。  
特に地域における自分の短長所
- ・自分がしたいことは何か? 地域のためにしたいことを考える。
- ・まずできることから始める。

#### ○地域のミッション、自分のミッションを実現するには?

- ・アイデア 1)と2)との組み合わせたところからでてくるもの  
(始める前、あるいははじめる時の)はじめのアイデア  
その後のアイデア…実践からでてくる更なるアイデア  
絶えず革新していくアイデア  
イノベーション  
対象となる現場を絶えず見る。  
定点観測。別の場所からの観測。  
はじめは、他を真似ても、最終的には、自分の形、自分のアイデアを作る  
ことが大切。

- ・志、情熱、夢、愛着 特にこれが大切。
- ・お金(資金) 自己資金の活用  
借りる、投資してもらう  
助成金・補助金などをもらう(公益法人、企業、政府)  
資金配分を変える。
- ・組織 \* ミッションの共有 リーダーの重要性→上下  
フラットな運営 自由が発想の源  
→上下と水平の両方を活かす →マトリクス型経営  
一本の筋(すじ)と柔軟性
- ・調べる

## 5. 政策評価と政策サイクル、政策提言の理解:

政策評価

PDCA サイクル 計画(plan)、実行(do)、評価(check)、改善(act)のプロセス

PDC サイクル 計画(Plan)→実行(Do)→評価(Check)のサイクル

## Ⅲ. 提案と結び:

### 6. いくつかの提案(例示):

- ・政策の実験場 行動経済学＝政策実験。
- ・新しい政策を考えつづける場 シンクタンク、
- ・ホームルールを考える場。第三者主体。  
行政参加(×市民参加)の場。市民、行政、議会などがイコール・フットイング。
- ・マイクロファイナンス
- ・地域活動支援公社(LISC)の創設  
「地域活動支援公社(LISC)」は、国連によるミレニアム開発目標実現のような動きの国内版として、包括的な経済発展を促進するために、地域づくり組織を通じて、手頃な価格の住居や、商工業・地域の公共施設の建設、また事業や雇用の創出などに取り組み、融資や助成、株式投資、技術やマネジメントの支援、より効果的な政府(行政)の施策の実現に向けたはたらきかけなどを行う組織。この費用は、投資家や貸主からの資金および寄付者からの寄付を基本にして、政府(行政)からの資金なども活用して運営。  
また、LISCの活動に対しては、税優遇措置を設けると共に、LISCに寄付したり投資した者への税の控除も認める。LISCは、ボランティアの協力を得て、被災地の復興にも貢献する。  
LISCについては、米国に先例があるので参考にする。

### 7. 結び:

- ・時間、スキル、お金

## 《参考》

### 1. ローカル・ガバナンス、ホームルール

- ローカル・ガバナンス、コミュニティ・ガバナンス  
議会、首長・行政、市民・住民、NPOなどを超えて、地域全体から考える。  
プレイヤーの役割や資源配分の再考。
- 「ホームルール(home rule)」 × ホームルーム(home room)  
・アイルランドの自治権獲得運動を指す言葉に由来している。
- 1890年 ロンドンでは、「より大きな自治を与える提言」として「ホームルール(home rule)」という言葉を使用。その後、「地方または地域のあらゆる形態の自己決定(self-determination)」に適用される一般用語として用いられるようになる。
- アメリカでは、地域主導の「地方自治」を意味するようになる。
- 現代的定義  
ホームルールとは、
  - ・「地方の政府単位(通常は都市)に賦与された自らの憲章を制定しあるいは変更し、自己の問題を管理運営する権限」(Jack C.Plano & Milton Greenberg, *The American Political Dictionary (Eleventh Edition)*, op.cit., p.678)
  - ・「自治体法人が自己の憲章を制定し執行することのできる能力もしくは権限」(Jay M.Shafritz, *The Harper Collins Dictionary of American Government and Politics*, Harper Perennial, New York, 1992, p.278)

## 2. 調べる

- ① 探す → 事実として確かめる。
- ・現行の制度を、多角的に見つめてみる。  
→ 現行制度ができた背景や経緯を確認する(何がきっかけで、どういう流れで?)。  
現行制度がこのまま続けば、どうなりそうかを予想する。  
現行制度の変更すべき点だけでなく、継続すべき点も明らかにする。
  - ・事例と成功原因を確認する。場合により、失敗原因を知る。  
→ 現行制度より優れた成果を挙げている事例はないか?  
その事例を可能にした要因は何か?
- ② かぞえる → 量として把握する。
- ・単位のついているものは、まず数えてみる。  
(例: 人数、時間、件数、個数、金額、面積)
  - ・全体像を概算する。  
→ いくつかサンプルを設定し、そこでの発現率から、全体の数を推計する。
  - ・不足数を逆算する。  
→ (必要とされる全体数) - (現在ある数) = (不足数)
- ③ くらべる → 時間、場所、タイプごとに比較する。
- ・過去・現在と未来をくらべる。  
(例: 5年前 → 3年前 → 今年 → 3年後 → 5年後の推移)
  - ・異なる地点・場所をくらべる。  
→ 特に対策が必要な地域を、ホットスポットとして示す。
  - ・特徴や属性ごとにくらべる。  
→ 特に傾向が強いグループと、そうでないグループとの差は?  
差の原因・背景は?
- ④ たずねる → かぞえにくい、くらべにくいものは、相手に聞いてみる。
- ・誰に(どんな属性の人たちに)、何をどうするためにたずねるかを明確に!  
(例: 成果を挙げている人に、他団体との違いを指摘しつつ、なぜ違う方法で行っているか、その工夫に気づいたのはいつ、どういう理由かをたずねる)
  - ・アンケート → 自由な感想ではなく、改善のためのヒントをもらう。
  - ・インタビュー  
→ その人にしか話せないことについての質問を、事前に5つ以上準備しておく(できれば、質問は事前に知らせておく)。現行制度の担当者にも、意見(言い分)を聞いてみる。

出典: 『シチズン・リテラシー…社会をよりよくするために私たちができること』 P188

### 3. 政策評価

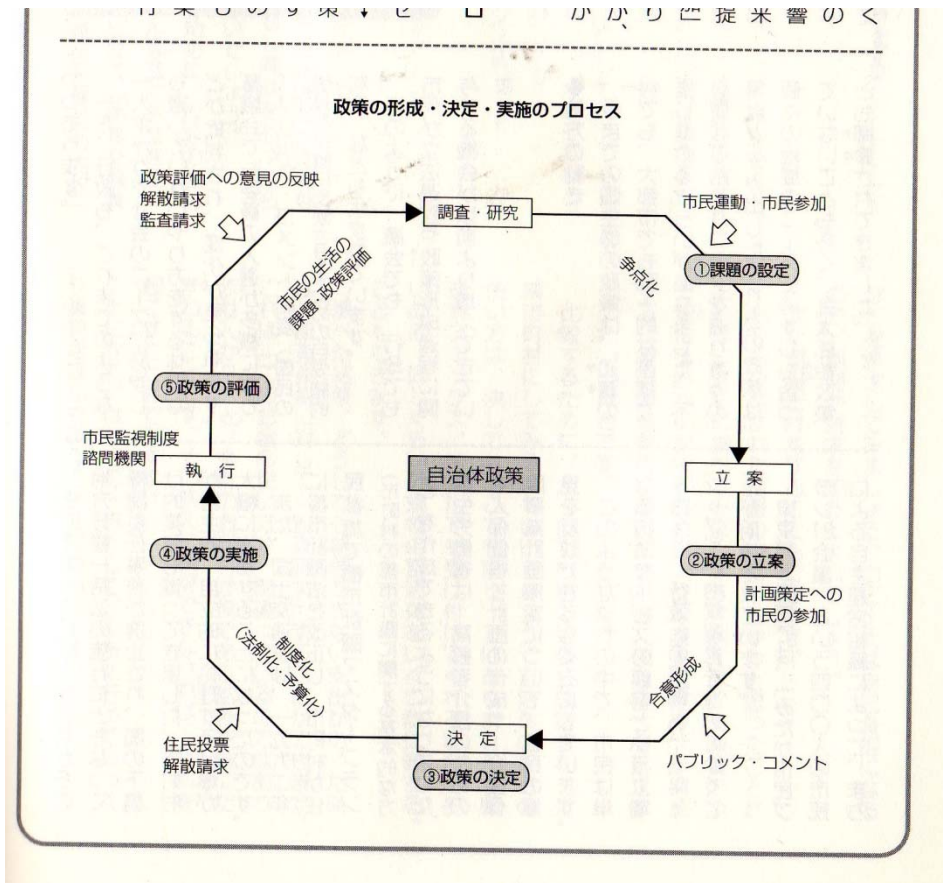
項目(確認すべきこと)	どのように確認するか？
① 目的 ・なぜ、何のために？	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法令や予算の主旨(趣意書)</li> <li>・事前に行われた調査結果</li> <li>・審議会・検討委員会などの議事録</li> </ul> <p>★その目的が現在や今後、どう変化しているかも確認しよう。</p>
② 手法 ・どんなことを、どういう流れで？	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画書</li> </ul>
③ 担い手 ・誰が？ ・その選考の基準と手続きは？	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施者のホームページ</li> <li>・実施者の募集要項</li> <li>・選考機関の議事録</li> </ul>
④ 費用 ・準備・運営に、いくら払った？ ・利用者からは、いくらもらった？	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収支報告書</li> <li>・利用者向けの案内</li> </ul> <p>★他地域の同種の事業と対比する。</p>
⑤ 成果 ・目的は、どれだけ達成された？ ・目的の内達成できなかったことは？ ・想定外の副次的な良い効果は？ ・想定外の逆効果は？	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事後評価報告書</li> <li>・利用者アンケートの集計結果</li> </ul> <p>★利用者に直接、ヒアリングしてみる。 ★自分も利用してみよう。</p>

出典：『シチズン・リテラシー…社会をよりよくするために私たちができること』 p191

#### 4. 政策サイクル

政策のサイクル(政策の形成・決定・実施のプロセス)は、次のようになる。

① 課題設定 → ②政策立案 → ③政策決定 → ④政策実施 → ⑤政策評価  
→ ① 課題設定……………。



出典：『シチズン・リテラシー…社会をよりよくするために私たちができること』 p202

## 5. 政策案や政策提言作成

### 1. 政策案をつくる。

#### ① 調査したことや意見をまとめる。

- ・国やまちの問題点を付せん紙に思いつくままに書き出す。
- ・出された問題点のグルーピング。グループの関連性などを矢印などでつなぐ。  
→因果関係や共通点などを見つけ、問題点を抽出。
- ・抽出した問題点をもとに話し合い、問題の根源を考える。
- ・それらの問題点や根源を前提に、どのような社会にしたいかを付せん紙に書き出し、みんなのビジョンをまとめる。
- ・その実現の障害などを話し合う。  
→法律や政策の抜け穴や弱点は？ magari サイクルは高くつくなど良いことでも問題点などがあるので、それらのことも話し合う。

#### ② 既存の政策を評価、改善策を考える。

- ・1. で話し合ったものに関連する既存の制度や政策がないか調べる。
- ・それらの内容、進め方、成果を評価してみる。疑問があれば、関連の役所等に確認、質問。
- ・どのように改善するかを考えてみる。

#### ③ 実現したい政策案、政策提言をまとめる。「2. 政策案・政策提言」参照。

- ・問題の根源、描いたビジョン、現在の制度・政策・予算の問題点などをもとにして、新しい政策案をデザインする。

#### ④ 検証する。

- ・作成した政策案を厳しく検証。  
→予算、予想される効果、実現可能性。政策の正当性。公益性[多くの人に便益があるか]。公共関与[誰が関わるべきか。国や都道府県・市町村・民間委託など]。効率性。財源[支出の意味・妥当性]。

### 2. 政策案・政策提言の内容

政策案・政策提言は、次のような項目から作成します。

#### (1) 政策プラン案(全容図) A4・1枚程度で簡潔にまとめる。10分程度で説明可。

以下の(2)～(8)要点部分である        の部分を抜き出して、5W1Hを中心に、次のようにまとめる。

- ◎目的・背景 ◎政策案の全体構造 ◎実施時期 ◎実施場所 ◎実施主体
- ◎対象者・受益者 ◎達成目標 ◎予算など。

#### (2) 導入の背景(あるいは見直しの必要性)

- ①現状(問題状況を説明) ②課題の抽出 ③解決策(複数の案、メリット・デメリット)



ットの比較。採用案およびその理由)。

### (3) 主な内容(見直し前と後との対比表の作成)

- ① 期間(実施時期、スケジュール、期限)。
- ② 法的根拠(根拠法令・条文、条文の解釈、条例・規則・要綱等の案の制定)
- ③ 実施場所(既存施設か？借用か？新規建設か？等)。
- ④ 実施主体(行政による直接実施か？民間委託か？住民か？NPO か？等、さらに担当する省庁・自治体およびその部署の明示)。
- ⑤ 対象者・受益者(要件、予想される人数、積算根拠、今後の推移、グラフ等)。

### (4) 手法(あるいは見直しの手法)

政策案の実施手法は、できれば2～3案(注)を提示。各手法案のメリット・デメリットを提示、比較。政策の見直しの場合は、現状と見直しの新しい手法との比較の表の提示。

(注)たとえば、オーソドックスな手法、効果的な手法(委託、ボランティア、PFI、公設民営、民設民営など)、折衷案等。

### (5) 必要なデータ

#### ① デスク・リサーチ・データ(DRD)

- ・政府・自治体や研究機関などの刊行している統計資料などから、政策を根拠づけるデータなどを選び、図やグラフなどに整理。情報公開制度を利用して、行政から情報を入手することも可。
- ・これらの作業はデスク(机)で行うので、そこから得られたデータにはこのような名称がついている。
- ・政策の内容とデータの関連を示すことで、公共的・社会的な問題の問いかけをいかに考慮しているかを示す。

#### ② フィールド・リサーチ・データ(FRD)

- ・現場調査、アンケートなど、現場からのデータを盛り込むことで、説得力を高める。
- ・住民ニーズも提示できる。

### (6) スケジュール

- ・政策案によっては、実施までのプロセスが懸念材料になることもある。
- ・少なくとも大まかなスケジュールの提示が必要。

### (7) 達成目標(あるいは見直しによる目標の修正)

・政策案の目指す目標は、アウトプット(行政活動の量など)ではなく、できるだけアウトカム(行政活動による成果)を記載。

たとえば、「安全運転の講習会の数を2倍にする」ではなく、「交通事故の発生件数を半分にする」とするなど。

- ・積算根拠やコストパフォーマンスにも触れておきたいところ。

## (8) 予算

・目標と共に、予算を明示。それにより、政策案や事業の実現可能性が判断できる。

- ・歳出面では、同様な目的をもつ既存の政策や事業の廃止・縮小・統合を考慮し、そこから捻出される予算を新規の政策等の実施に充当することも。
- ・歳入面では、市町村であれば、国や都道府県からの補助金などの有無を調査。
- ・行政サービスに対する利用者等の負担金や施設利用料なども歳入になることも。

## 【参考文献】

- ・『シチズン・リテラシー…社会をよりよくするために私たちができること』鈴木崇弘ら編著 教育出版 2005 年
- ・『地域公共人材をつくる―まちづくりを担う人たち―』今井晃ら編著 法律文化社 2013 年 12 月 4 日
- ・『自治体経営学入門』一藝社 片木淳・藤井浩司編著 2012 年
- ・『立法政策の企画と立案<第 2 版>…地域の行政課題に対応する法務能力を身につけるために』浅野一郎・浅野善治監修 東京リーガルマインド編著 2011 年
- ・『ファシリテーターの道具箱』森時彦著 ダイヤモンド社 2009 年
- ・『イノベーションの発想技術…ゲームでひらくビジネスチャンス』大澤幸生著 日本経済新聞出版社 2013 年
- ・『日本に民主主義を起業する』第一書林 鈴木崇弘著 2007 年
- ・国際教育協会 (DEAR) [<http://www.dear.or.jp/>] の教材等
- ・全国条例データベース@鹿児島大  
<http://joreimaster.leh.kagoshima-u.ac.jp/>
- ・条例づくり支援のための条例データベース  
名古屋大学大学院法学研究科附属法情報研究センター(センター長・松浦好治教授)は、2012年10月29日より全国の自治体に向けて、条例づくり支援のための条例データベースを無償で公開  
<http://jalii.law.nagoya-u.ac.jp/jaindex>
- ・地域公共政策士 (<http://www.colpu.org/20110401seisakushi/>)  
セクターの壁を越え、協働型社会における地域の公共活動や政策などを主導できる人材は「地域公共人材」と呼びます。このような人材が社会で広く認知されるには、獲得した能力が「見える」仕組みが創設される必要があります。その具体的な取り組みとして、京都府内の公共政策系大学・大学院や自治体・NPO・経済団体などと連携し、2011 年度から京都発・日本初で誕生したのが「地域公共政策士」という職能資格です。